

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月22日
【事業年度】	第49期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社ダイオーズ
【英訳名】	DAIOHS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大久保 真一
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03(3438)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 稲垣 賢一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03(3438)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 稲垣 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	15,897,833	19,155,733	21,713,719	25,404,964	26,057,891
経常利益 (千円)	1,384,423	1,588,176	1,660,394	1,684,633	1,621,015
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	860,470	887,969	1,051,986	1,051,180	1,034,289
包括利益 (千円)	1,297,430	1,236,950	1,804,852	681,107	1,017,720
純資産額 (千円)	8,262,650	9,271,458	10,825,801	11,238,079	11,973,578
総資産額 (千円)	10,140,578	11,674,329	14,556,545	15,665,468	16,230,782
1株当たり純資産額 (円)	615.70	690.87	805.54	836.22	890.95
1株当たり当期純利益金額 (円)	64.12	66.17	78.33	78.22	76.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.5	79.4	74.4	71.7	73.8
自己資本利益率 (%)	11.2	10.1	10.5	9.5	8.9
株価収益率 (倍)	9.7	12.8	11.6	13.4	13.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,606,951	1,861,749	2,061,970	2,998,451	2,926,246
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,483,245	1,918,724	2,664,215	2,896,379	2,367,346
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	201,276	221,766	359,926	552,728	681,318
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,495,196	2,703,099	2,557,883	3,156,111	3,031,528
従業員数 (人)	747 (228)	791 (235)	857 (230)	931 (217)	1,050 (212)

(注) 1 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」と表記)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
営業収益(売上高) (千円)	737,019	707,083	712,011	735,410	745,408
経常利益 (千円)	326,134	324,935	385,223	235,900	253,026
当期純利益 (千円)	343,061	280,390	402,625	264,079	254,197
資本金 (千円)	1,051,135	1,051,135	1,051,135	1,051,135	1,051,135
発行済株式総数 (株)	13,439,142	13,439,142	13,439,142	13,439,142	13,439,142
純資産額 (千円)	4,595,646	4,652,715	4,802,217	4,795,677	4,769,070
総資産額 (千円)	4,788,154	4,767,017	5,050,817	5,033,153	5,009,569
1株当たり純資産額 (円)	342.45	346.70	357.33	356.85	354.87
1株当たり配当額 (円)	17.00	20.00	20.00	21.00	20.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	25.56	20.89	29.98	19.65	18.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	96.0	97.6	95.1	95.3	95.2
自己資本利益率 (%)	7.5	6.1	8.5	5.5	5.3
株価収益率 (倍)	24.3	40.4	30.3	53.3	55.5
配当性向 (%)	66.5	95.7	66.7	106.9	105.7
従業員数 (人)	18 (10)	17 (12)	15 (11)	16 (14)	21 (17)

(注) 1 営業収益に消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業員数を表示しております。なお、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 第45期の1株当たり配当額17円には、特別配当2円が含まれております。第46期及び第47期の1株当たり配当額20円には、特別配当5円が含まれております。第48期の1株当たり配当額21円には、特別配当6円が含まれております。第49期の1株当たり配当額20円には、特別配当5円が含まれております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和44年6月	東京都台東区浅草五丁目1番11号において米穀の販売を事業目的として、有限会社米屋おおくぼを設立。
昭和51年5月	東京都台東区浅草五丁目1番11号に株式会社ダイオーズを設立。 新規事業として、オフィスで手軽に本格的レギュラーコーヒーが飲める本場米国のオフィスコーヒーサービスを国内に導入する。
昭和53年2月	オフィスコーヒーサービス（OCS事業）のフランチャイズチェーンを設立し、本部として本格的な全国展開を開始。
昭和55年5月	コーヒーの焙煎製造から物流までの一貫生産工場として、千葉県八千代市に東京PDセンターを竣工し、自社焙煎コーヒーの供給を開始。
昭和58年6月	株式会社ダイオーズに商号変更、東京都荒川区南千住一丁目13番13号に本社を移転。
昭和63年4月	東京都港区芝五丁目34番6号に本社を移転。
昭和63年9月	米国カリフォルニア州に100%出資の子会社ダイオーズUSA INC.を設立、南カリフォルニアでのOCS事業を開始。
平成元年8月	東京都荒川区の自社ビルが落成。
平成元年12月	ダストコントロール関連事業部を100%出資の子会社株式会社ダイオーズレンタルサービスとして分社。
平成2年1月	コーヒーサービス事業部を100%出資の子会社株式会社ダイオーズコーヒーサービスとして分社。
平成3年9月	ダイオーズUSA INC.を解散し、カリフォルニア支社を設置。同年10月業務委託会社として100%出資の子会社ダイオーズサービシーズINC.を設立。
平成5年12月	子会社株式会社ダイオーズコーヒーサービス、子会社株式会社ダイオーズレンタルサービス及び関連会社株式会社ダイオーズを吸収合併。
平成6年10月	アメリカの子会社ダイオーズサービシーズINC.を解散し、同社の全業務を当社カリフォルニア支社に統合。
平成8年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年1月	東京都港区浜松町二丁目4番1号に本社を移転。
平成11年4月	台北市に60%出資の子会社台湾德歐仕股份有限公司を設立。台湾でのOCS事業を開始。
平成11年5月	株式会社スポーツファクトリーの株式を取得し、同年6月商号を株式会社ダイオーズサービシーズに変更して連結子会社化。100%出資の連結子会社Daiohs U.S.A., Inc.を設立
平成12年1月	国内事業部門を100%出資の連結子会社株式会社ダイオーズサービシーズへ、海外事業部門を100%出資の連結子会社Daiohs U.S.A., Inc.へ、それぞれ営業譲渡し、これら2社の純粋持株会社となる。
平成12年8月	連結子会社株式会社ダイオーズサービシーズにおいてダストコントロール事業のフランチャイズチェーン加盟契約を解除。
平成14年7月	連結子会社株式会社ダイオーズサービシーズにおいてピュアウォーター中央工場を竣工。
平成14年7月	連結子会社株式会社ダイオーズサービシーズにおいて横浜ゴム株式会社の子会社である株式会社コムフォから飲料水デリバリー事業を譲り受ける。
平成15年4月	株式会社カバーオールジャパンに50.0%の出資を行い、東京地区の営業権を譲受、管理清掃サービスを開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	ソウル市に100%出資の子会社Daiohs Korea Co., Ltd.を設立。韓国でのOCS事業を開始。
平成17年12月	株式会社東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成18年5月	上海市に100%出資の子会社德欧仕咖啡商貿（上海）有限公司を設立。中国でのOCS事業を開始。
平成18年7月	連結子会社Daiohs U.S.A., Inc.においてB&F Coffee Service, Inc.、MAC Ventures, LLC、Coffee Connection, Inc.の3社からコーヒーサービス事業を譲り受ける。
平成19年3月	株式会社東京証券取引所市場第一部に指定。
平成19年11月	連結子会社株式会社ダイオーズサービシーズにおいて株式会社マルキンオフィスオールからコーヒーサービス事業を譲り受ける。
平成22年5月	北京に100%出資の子会社德欧仕咖啡商貿（北京）有限公司を設立。
平成22年8月	香港に100%出資の子会社Daiohs Hong Kong Limitedを設立。香港でのOCS事業を開始。
平成23年3月	福島県いわき市に環境第1工場を竣工。
平成28年9月	連結子会社株式会社ダイオーズサービシーズにおいて商号を株式会社ダイオーズ ジャパンに変更する。

3【事業の内容】

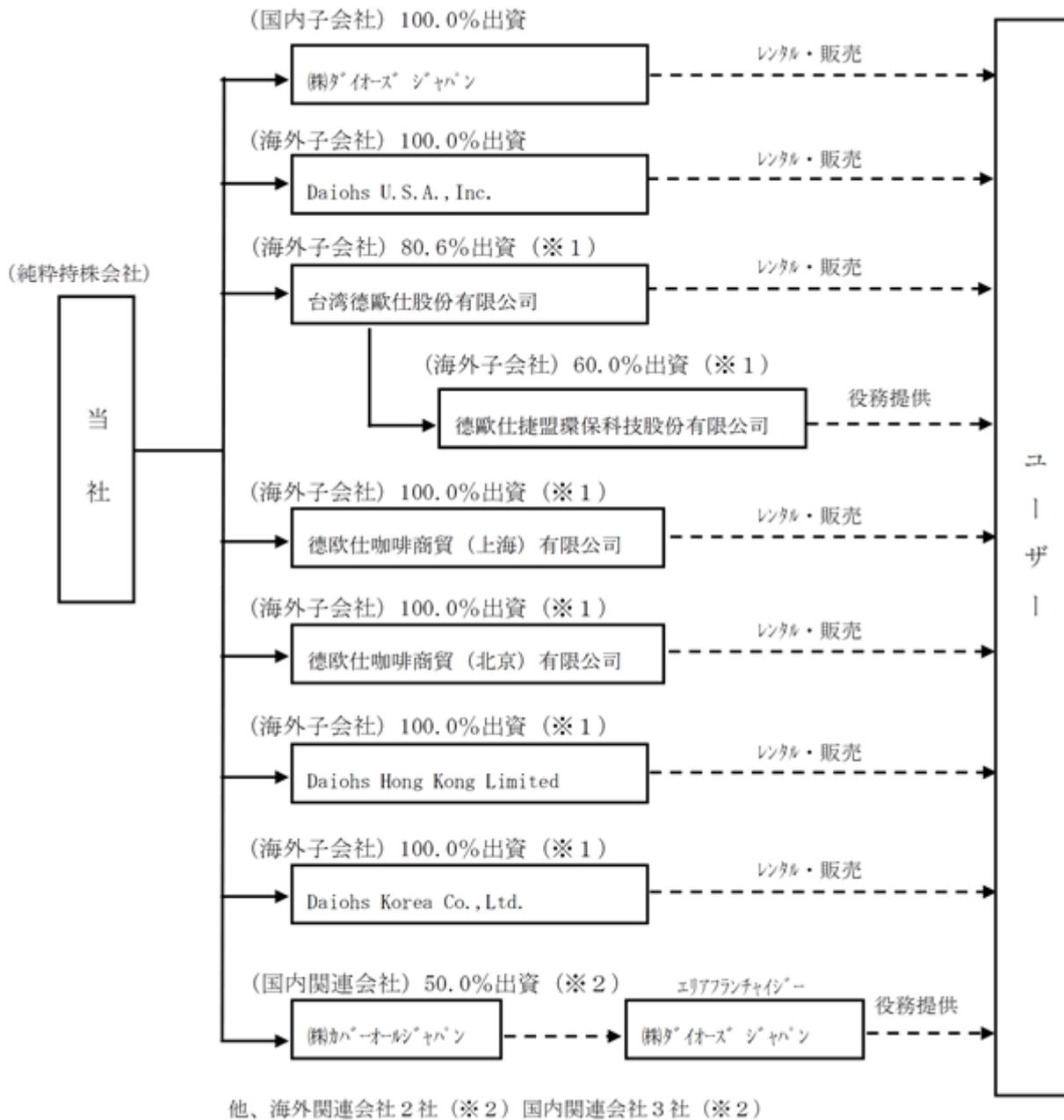
当社グループは、(株)ダイオーズ（当社）及び子会社8社と関連会社6社から構成されております。当社は子会社8社及び関連会社6社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する、いわゆる純粋持株会社として機能しております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

連結子会社、非連結子会社及び関連会社は次のとおりであります。

連結子会社	(株)ダイオーズ ジャパン	: 国内におけるオフィスサービス事業 (平成28年9月1日付で(株)ダイオーズサービーズから商号変更)
	Daiohs U.S.A., Inc.	: 米国におけるオフィスサービス事業
非連結子会社	台湾德歐仕股份有限公司	: 台湾におけるオフィスサービス事業
	德欧仕咖啡商貿(上海)有限公司	: 中国におけるオフィスサービス事業
	德欧仕咖啡商貿(北京)有限公司	: 中国におけるオフィスサービス事業
	Daiohs Hong Kong Limited	: 中国におけるオフィスサービス事業
	Daiohs Korea Co., Ltd.	: 韓国におけるオフィスサービス事業
	德歐仕捷盟環保科技股份有限公司	: 台湾におけるオフィスサービス事業
関連会社	(株)カバールジャパン	: 国内におけるオフィスサービス事業
	他5社	

企業集団の事業に係る位置付けは次のとおりであります。



(注) 無印：連結子会社

1：非連結子会社で持分法適用会社

2：関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有(被所 有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ダイオーズ ジャパン (注)1, 2, 3	東京都港区	300,000	トータルオ フィスサービ ス事業	100.0	役員の兼任 4名 債務保証あり 資金援助あり
Daiohs U.S.A., Inc. (注)1, 2	米国カリフォル ニア州	4百万 米ドル	トータルオ フィスサービ ス事業	100.0	役員の兼任 3名 債務保証あり 資金援助あり

(注)1 特定子会社であります。

2 ㈱ダイオーズ ジャパン及びDaiohs U.S.A., Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	㈱ダイオーズ ジャパン	Daiohs U.S.A., Inc.
主要な損益情報等		
売上高	11,038,489千円	15,028,033千円
経常利益	963,812千円	764,849千円
当期純利益	660,124千円	463,336千円
純資産額	2,985,806千円	5,652,322千円
総資産額	4,901,203千円	9,037,238千円

3 ㈱ダイオーズサービスは平成28年9月1日付で㈱ダイオーズ ジャパンへ商号変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	405 (193)
米国	624 (2)
全社(共通)	21 (17)
合計	1,050 (212)

(注)1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
21(17)	43.1歳	18.1年	6,991

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	21 (17)
合計	21 (17)

(注)1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 平均勤続年数はグループ内の勤続年数を通算しております。

(3) 労働組合の状況

昭和60年1月9日全ダイオーズ労働組合を結成し、昭和60年9月11日に上部団体UIゼンセン同盟東京都支部に加盟しております。組合員数は89人で結成以来労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

日本部門

当期、国内部門の(株)ダイオーズ ジャパン（平成28年9月1日付で(株)ダイオーズサービーズから商号変更）では、第2期中期計画達成のために掲げた中心的な政策である「拡販体制の拡充」と「拠点運営の標準化による合理化」を着実に進行させました。

第2期中期計画の最終年度ということもあり、当期は年間を通して販売強化と既存顧客へのサービス体制充実を今までにも増して促進しその結果、取扱商品であるコーヒー、ピュアウォーター、ティーサーバーに加え、クリーンケアサービス、ダイオーズカバーオール等、全商品において、新たに契約となった顧客件数が、同期において解約に至った顧客件数を大きく上回り、第2期中期計画における経営目標計画を達成することができました。

売上高については契約顧客件数が順調に増加していることから、110億38百万円（前期比8.5%増）となり、4期連続で過去最高売上高を更新しました。

利益面においても、サービスエリアにおける契約顧客件数の密度が高まったことにより、ルートサービスの効率化が促進されたことや、全社レベルでの精算システム電子化により精算業務に関わる人件費の削減を実現できたことから、拠点運営における対売上管理コスト比率が減少しました。その結果、営業利益は2期連続の増益で9億64百万円（前期比3.3%増）となり、売上高と同様に過去最高を更新しました。

なお、純粋持株会社を含めた国内部門の売上高は、111億20百万円（前期比8.3%増）、営業利益は為替の影響に伴う米国部門からの配当収入等の減収により、9億25百万円（前期比0.4%減）となりました。

米国部門

米国部門を担当するDaiohs U.S.A., Inc.では、以下のような施策を実行しました。

米国のマクロ景気は当期末までの期間は堅調に推移しました。全米平均失業率も平成29年3月期末時点で4.5%と前期末の5.0%と比べて0.5ポイントも改善しました。米国では失業率5.0%でほぼ完全雇用と言われており、それを大きく下回る状況下では人手不足が深刻になっております。特にハイテク産業で深刻な人材不足にあえぐシリコンバレー地区などでは従業員の確保や引き留めのために当社の主業たるオフィスコーヒーサービスの需要が強まりました。一方で原油価格の低迷を受け、オイル産業などの影響が大きいテキサス、オクラホマ両州では局地的に雇用環境の悪化が続いており、米国内でも業種、地域による景況感格差が大きく広がっております。

このような環境下、当期中には以下のとおり新規拠点の開設を行いました。

- 5月：フィラデルフィア支店（ペンシルバニア州ノリスタウン市）に自力進出
- 5月：アマリロ・デポ拠点（テキサス州）に小規模買収進出
- 7月：バッファロー支店（ニューヨーク州トロワング市）に買収進出
- 7月：ランシング・デポ拠点（ミシガン州）に小規模買収進出
- 8月：アンアーバー支店（ミシガン州）をデトロイト支店から分割進出
- 8月：シャーロット支店（ノースカロライナ州）に自力進出
- 10月：ミネアポリス支店（ミネソタ州フリドレー市）に自力進出
- 12月：ボルチモア支店（メリーランド州）に買収進出

その結果、当社の全米での展開は22州56拠点となっております。

1事業年度で4州8拠点の新規進出は、当社の米国事業進出以来、最多ペースになります。

以上の結果、売上高はドルベースでは前期比108.7%と堅調な増収となりました。利益面では新規8拠点の開設による初期投資や新規顧客獲得のための営業人員増強、顧客に貸与する機器資産の増加に伴う減価償却費増、「のれん」および「顧客関連資産」の償却費用増加により、営業利益はドルベースで6.0%の減益となりました。ただし、当期は当初より投資の一年と位置付け増収減益を見込んでおり、営業利益の実績は計画値を上回りました。

なお、当社の主要仕入れ先のひとつであり、平成26年にOCS事業買収の経緯から債務保証を行っていたコーヒー焙煎業者であるエクセルソコーヒー社が経営破綻に陥ったことにより、債務保証を履行しました。一方で同社の焙煎工場の長期的事業価値は高いと判断し、事業を譲り受けましたので、債務保証履行額と譲受事業の評価額との差額1億19百万円を特別損失として計上いたしました。

また、当社がイリノイ州ノースブルック市（当社シカゴ支店）とミシガン州トロイ市（当社デトロイト支店）に所有しておりました土地建物を売却したことに伴う売却益など91百万円を特別利益として計上いたしました。

なお、為替の影響により米国部門における円換算の売上高は150億28百万円（前期比1.4%減）、営業利益は7億65百万円（前期比14.7%減）となりました。

以上の結果、平成29年3月期の連結業績は、売上高260億57百万円（前期比2.6%増）、売上総利益148億54百万円（前期比2.8%増）、営業利益16億8百万円（前期比7.0%減）、経常利益16億21百万円（前期比3.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益10億34百万円（前期比1.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末から1億24百万円減少して、30億31百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、29億26百万円の資金増加（前連結会計年度は29億98百万円の資金増加）となりました。資金増加の要因としましては、税金等調整前当期純利益（15億90百万円）、非資金取引である減価償却費（19億37百万円）が主なものであります。一方、資金減少の要因としましては、法人税等の支払額（4億79百万円）が主なものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、23億67百万円の資金流出（前連結会計年度は28億96百万円の資金流出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（17億56百万円）、事業譲受による支出（9億6百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億81百万円の資金流出（前連結会計年度は5億52百万円の資金増加）となりました。これは短期借入金及び長期借入金の返済による支出（3億99百万円）、配当金の支払額（2億82百万円）によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	1,107,219	107.6
米国(千円)	115,898	827.1
合計(千円)	1,223,117	117.3

(注) 記載金額は生産高を製造原価で示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	11,029,858	108.5
米国(千円)	15,028,033	98.6
合計(千円)	26,057,891	102.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 記載金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 日本部門

今後、少子高齢化という社会現象が進み、多くの事業でIT化が図られますが、当社のビジネスはフェイスtoフェイスを基本とし、人を介することが大前提であり、人抜きでは成り立ちません。拡大路線を推し進める当社にとっては、人員増強に併せて離職者の減少を同時に実現していくことが求められます。当社においては、既に新規採用を「新卒一辺倒採用」から「通年採用」に変更するとともに、入社後の昇進や昇格に関わる「年功序列制度」は既に廃止しております。更に、次期以降の社内評価制度は全部門において完全透明化を具現化いたします。

加えて、今後は当社で働く人達が自らの意思で働き方を自由に選択できるような、柔軟性を持った人事制度を早急に構築することで、社内における人事の流動性を高めるとともに、社会経験豊富な主婦層を中心とした女性が働きやすく活躍の期待できる職場環境を整える必要があります。そして人員増強のため、会社の業績に比例して生産性を上げながら持続的に賃金をアップさせていくことは永続的な課題として推し進めなければなりません。

(2) 米国部門

中長期的な課題として、当社の米国部門は拡大路線を敷いております一方で、着実に利益を上げ続けるために拠点毎の方針設定を個別に行い、米国部門全体としての成長と利益のバランスを管理していく必要があります。

拠点によって、売上はインフレ率をカバーするのみに留めて現状規模で利益最大化を目指す場合（収益重視拠点＝目標モデル売上到達済み）と、売上成長目的で営業体制を拡充するといった先行投資により将来の高利益を期待する場合（成長重視拠点＝目標モデル売上未到達）があり、明確な方針を定めて個別に実行することが経営にとって極めて重要になります。

また、当社の業務拡大の大きな戦術であるM&Aに関しては、米国内だけでなく欧州など世界的な投資マネーが入り込み、案件の競合状態が増えております。米国市場におけるオフィスコーヒー市場の大手2社はいずれも投資ファンドが大株主という構造になっており、そのため、買収評価価格が上昇傾向にあります。

このような環境下、ここ数年間はM&Aだけに頼らない自力による新規地域進出も数多く実行してまいりました。進出した全ての拠点で売上が適切規模（モデル売上）に早期到達し、それが維持できるよう、最適な営業人員数の配置管理を、今後も実践してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 為替相場の変動による影響について

当社グループの決算において、外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、連結決算において在外子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

従って、当社グループの業績は、為替相場の変動による影響を受けます。

(2) コーヒー豆市況変動に伴う経営成績の変動について

当社グループでは、コーヒー生豆を仕入れて焙煎・加工の上、あるいは、コーヒー商品を仕入れて、オフィスを中心に販売するオフィスコーヒーサービスを提供しております。売上原価に占める生豆仕入高の割合は僅少であり、また、仕入契約の条件等により市況変動リスクを軽減しておりますが、コーヒー豆は市況品であり、急激な市況の変動により業績に影響が及び可能性があります。

(3) 業界に対する法的規制について

当社の連結子会社である(株)ダイオーズ ジャパンは、製商品を販売するにあたり、訪問販売を行っていることから、特定商取引に関する法律の規制を受けております。また、コーヒー、ピュアウォーターおよびミネラルウォーター等の製造・販売において、食品衛生法並びに製造物責任法による規制を受けております。製造工場に食品衛生管理者を配置するとともに、都道府県知事による食品営業許可を受けております。

また、Daiohs U.S.A., Inc.においては、適正な製品製造と表示を管理し、消費上の適正を管理することを目的としたU.S. Food and Drug Administration Regulations（米国食品医薬品局規則）による規制を受けております。定期的な検査を受けることにより、常に徹底した衛生管理を行っておりますが、業態の特殊性により、当社グループの業績は、業界に対する種々の法規制の影響を受けます。

(4) 大型のM&A案件の発生について

当社グループでは、M&Aの推進に積極的に取り組んでおりますが、成立する時期の特定が難しく、また相手方の守秘義務契約の関係もあり、M&Aに係る収益、費用については利益計画に盛り込んでおりません。その為、大型のM&Aが成立した場合には、利益計画に変動が生ずる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約に関する事項

当社の連結子会社である(株)ダイオーズ ジャパンがフランチャイズ本部となり、フランチャイザーとして「ダイオーズOCSチェーン」を主宰統括しております。フランチャイズ契約の概要は、以下のとおりであります。

(1) 契約の要旨

ダイオーズOCSチェーン・フランチャイズ契約では、(株)ダイオーズ ジャパン（本部）と加盟店が広く職場のなかにもうおいを提供することによって、その福祉の向上と勤労意欲の高揚に寄与することを目標とし、「ダイオーズOCSチェーン」の標章のもとに新しい流通産業の創造のために共に協力し一体となって事業の展開を行い、相互の利益、社会的地位と信用の確立を図り、よって両者の末長い信頼関係を維持することを目的として締結されます。

契約におきましては、(株)ダイオーズ ジャパン（本部）が独自に開発した機器及びサービス用品、及び独自に開発したオリジナル商品をもって運営されるオフィスコーヒーサービス事業に関する技術上・経営上の独自のシステムを基に事業を行う権利を、本契約によって加盟店に許諾する内容となっております。

(2) 契約期間

ダイオーズOCSチェーン・フランチャイズ契約書において定めている契約期間は次のとおりであります。

契約期間は、契約締結日より3カ年間で、但し、期間満了の3カ月前迄に両当事者は契約継続について協議し、双方に異議がない場合は、本契約はさらに2カ年延長されるものとし、以後も同様であります。

(3) 徴収金等

契約締結に際して加盟店は、本部に対して一定額の加盟金を支払い、また、毎月の加盟店売上高の一定額に対し一定率のロイヤリティを支払うものであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は162億30百万円で、前期比5億65百万円増加となりました。

流動資産は77億42百万円で、前期比2億67百万円増加となりました。これは主に「売掛金」が2億62百万円増加したことによるものです。固定資産は84億88百万円で、前期比2億97百万円増加となりました。これは主に「顧客関連資産」が1億83百万円、「工具、器具及び備品」が1億59百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は42億57百万円で、前期比1億70百万円減少となりました。これは主に流動負債の「その他」に含まれている「未払金」が1億85百万円増加した一方で、「短期借入金」が1億72百万円、「長期借入金」が2億45百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は119億73百万円で、前期比7億35百万円増加となりました。これは主に「利益剰余金」が7億52百万円増加したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は260億57百万円、前期比2.6%の増加となりました。

日本部門

第2期中期計画達成のために掲げた中心的な政策である「拡販体制の拡充」と「拠点運営の標準化による合理化」を着実に進めました。

第2期中期計画の最終年度という事もあり、当期は年間を通して販売強化と既存顧客へのサービス体制充実を今までも増して促進した結果、取扱商品であるコーヒー、ピュアウォーター、ティーサーバーに加え、クリーンケアサービス、ダイオーズカバーオール等、全商品において、新たに契約となった顧客件数が、同期において解約に至った顧客件数を大きく上回り、第2期中期計画における経営目標計画を達成する事が出来ました。

これらの結果、売上高については111億20百万円（前期比8.3%増加）となり、4期連続での過去最高を更新しました。

米国部門

米国のマクロ景気は当期末までの期間は堅調に推移しました。全米平均失業率も平成29年3月期末時点で4.5%と前期末の5.0%と比べて0.5ポイントも改善しました。米国では失業率5.0%でほぼ完全雇用と言われており、それを大きく下回る状況下では人手不足が深刻になっております。特にハイテク産業で深刻な人材不足にあえぐシリコンバレー地区などでは従業員の確保や引き留めのために当社の主業たるオフィスコーヒーサービスの需要が強まりました。一方で原油価格の低迷を受け、オイル産業などの影響が大きいテキサス、オクラホマ両州では局地的に雇用環境の悪化が続いており、米国内でも業種、地域による景況感格差が大きく広がっております

このような環境下、当期中には下記の通り新規拠点の開設を行いました。

- ・5月： フィラデルフィア支店（ペンシルバニア州ノリスタウン市）に自力進出
- ・5月： アマリロ・デポ拠点（テキサス州）に小規模買収進出
- ・7月： バッファロー支店（ニューヨーク州トノワンダ市）に買収進出
- ・7月： ランシング・デポ拠点（ミシガン州）に小規模買収進出
- ・8月： アンアーバー支店（ミシガン州）をデトロイト支店から分割進出
- ・8月： シャーロット支店（ノースカロライナ州）に自力進出
- ・10月： ミネアポリス支店（ミネソタ州フリドレー市）に自力進出
- ・12月： ボルチモア支店（メリーランド州）に買収進出

上記の結果、当社の全米での展開は22州56拠点となっております。1事業年度で4州8拠点の新規進出は、当社の米国事業進出以来、最多ペースになります。

その結果、売上高はドルベースでは前期比8.7%の増加と堅調な増収となりましたが、円換算では150億28百万円（前期比1.4%減少）となりました。

(営業損益、経常損益)

販売費及び一般管理費132億45百万円（前期比4.2%増加）となり、営業利益は16億8百万円（前期比7.0%減少）となりました。また、経常利益は16億21百万円（前期比3.8%減少）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純損益)

税金等調整前当期純利益は15億90百万円（前期比6.0%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億34百万円（前期比1.6%減少）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。指標のトレンドを示しますと下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	81.5	79.4	74.4	71.7	73.8
時価ベースの自己資本比率(%)	82.2	97.1	83.9	89.9	86.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.4	0.8	0.7	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	717.4	313.8	152.8	95.0	82.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

なお、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末から1億24百万円減少して、30億31百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、18億67百万円で、セグメント別について示しますと、次のとおりであります。

(1) 日本部門

当連結会計年度の設備投資の総額は、3億80百万円であり、主にコーヒーマーカー等の工具器具や工場設備等の購入であります。

(2) 米国部門

当連結会計年度の設備投資の総額は、14億87百万円であり、主にコーヒーマーカー等の工具器具及び車両等の購入であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都港区)	日本	グループ統括 業務事務所	401	-	2,804	4,269	7,475	21(17)
東京PDセンター (千葉県八千代市)	"	賃貸、不動産	21,227	257,500 (4,945.00)	-	-	278,727	-
首都圏第一工場 (千葉県八千代市)	"	"	72,891	-	-	-	72,891	-
環境第一工場 (福島県いわき市)	"	"	99,429	265,489 (3,895.32)	-	334	365,253	-
環境中央工場 (埼玉県川越市)	"	賃貸、不動産 社宅	37,255	85,054 (1,165.13)	-	-	122,310	-
環境事業本部 (東京都荒川区)	"	賃貸、不動産 業務事務所	25,840	37,983 (1,402.07)	-	0	63,823	-

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 東京PDセンター、首都圏第一工場、環境第一工場、環境中央工場、環境事業本部については、それぞれ株式会社ダイオーズ ジャパンに賃貸しております。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
5 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。

(2)国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	レンタル 資産	ソフトウ エア	その他	合計	
株式会社 ダイオーズ ジャパン	東京PDセンター (千葉県八千代市)	日本	コーヒー他 製造及び配 送施設及び 営業所	2,220	24,287	-	5,595	2,252	34,355	25 (37)
	首都圏第二工場 (東京都大田区)	"	ピュア ウォーター 製造及び営 業所	16,550	5,642	-	-	324	22,517	3 (5)
	環境事業本部 (東京都荒川区)	"	統轄業務事 務所及び営 業所	1,055	-	-	-	1,061	2,116	48 (30)
	札幌工場 (北海道札幌市)	"	ピュアウオ ーター製造	8,507	5,725	-	-	0	14,233	1 (3)
	環境第二工場 (神奈川県綾瀬市)	"	マット、 モップ等洗 濯及び営業 所	14,507	1,756	-	-	24	16,288	4 (5)
	環境第一工場 (福島県いわき市)	"	マット、 モップ等洗 濯及び営業 所	17,105	8,213	-	-	0	25,319	10 (16)
	環境中央工場 (埼玉県川越市)	"	マット、 モップ等洗 濯及び営業 所	-	6,020	-	-	-	6,020	5 (15)
	城東支店他	"	営業所他	10,124	7,681	470,029	33,396	8,653	529,885	309 (82)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
4 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。
5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名 称	設備の内容	台数 (台)	主なリース 期間(年)	当期リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社ダイオーズ ジャパン	各事業所	日本	営業用貨物 車両	865	4年	174,172	408,762

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3)在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	レンタル 資産	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Daiohs U.S.A., Inc. (カリフォル ニア州他)	本社及び 各営業所	米国	統轄業務事 務所及び営 業所	40,652	431,114	916,245	-	2,215,627	3,603,640	624 (2)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
4 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,640,000
計	38,640,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,439,142	13,439,142	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,439,142	13,439,142	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	12,200	13,439,142	2,338	1,051,135	2,337	1,119,484

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	22	52	58	2	5,894	6,047	-
所有株式数 (単元)	-	5,609	1,039	58,416	3,628	4	65,682	134,378	1,342
所有株式数の 割合(%)	-	4.17	0.77	43.47	2.70	0.01	48.88	100.0	-

(注) 1 自己株式40株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、7単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ダイオーエンタープライズ	東京都品川区上大崎四丁目1番1号	5,596	41.63
大久保 真一	東京都品川区	2,001	14.89
大久保 洋	横浜市保土ヶ谷区	400	2.98
大久保 洋子	東京都品川区	395	2.93
大久保 潤	川崎市中原区	268	1.99
ダイオーズ従業員持株会	東京都港区浜松町二丁目4番1号	191	1.42
大久保 真	横浜市中区	168	1.25
三浦 隆玄	川崎市多摩区	100	0.74
株式会社雨風	岡山県倉敷市水島西栄町1-28	100	0.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海一丁目8番11号	88	0.65
計	-	9,310	69.27

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 7,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,430,100	134,301	同上
単元未満株式	普通株式 1,342	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	13,439,142	-	-
総株主の議決権	-	134,301	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) 株式会社カバーオールジャパン	東京都港区浜松町二丁目4番1号	7,700	-	7,700	0.05
計	-	7,700	-	7,700	0.05

(注)上記のほか、単元未満株式数として自己株式40株を所有しています。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	40	-	40	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の1つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましては、以下のとおり安定配当をベースとした業績連動型の方式しております。

利益還元方針	
普通配当金	原則として急激な変化に伴う業績悪化時を除いて、年15円を安定的にお支払いいたします。
特別配当金	業績に連動する部分として、経常利益に一定の乗率（55%）を掛けて、求めることとします。これにより求められた金額の30%に相当する金額が普通配当15円を上回る場合に、これを特別配当として加算してお支払いいたします。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金の用途につきましては、設備資金及び新規事業、M&A等の投融資など、今後の事業拡大に向けた資金需要に備えることとし、当面は安全性の高い金融商品にて運用する予定であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の剰余金の配当については、平成29年5月15日開催の取締役会において平成29年3月31日を基準日として、1株当たり20円（普通配当15円 特別配当5円）の配当を行うことを決議いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成29年5月15日 取締役会決議	268	20

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高（円）	669	995	990	1,419	1,094
最低（円）	488	570	827	897	936

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高（円）	974	1,052	1,094	1,083	1,093	1,086
最低（円）	938	937	1,017	1,040	1,052	1,050

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	大久保 真 一	昭和16年3月21日生	昭和38年4月 ㈱読売広告社入社 昭和44年6月 (有)米屋おおくぼ設立と同時に入社 昭和51年5月 ㈱ダイオー (現㈱ダイオーズ) 設立代表取締役社長 (現任) 平成11年5月 ㈱ダイオーズサービスズ代表取締役社長 平成12年1月 Daiohs U.S.A., Inc. C.E.O. Chairman (現任) 平成17年4月 ㈱ダイオーズサービスズ代表取締役会長 (現任)	(注) 4	2,001
専務取締役	-	大久保 洋 1	昭和42年2月5日生	平成元年4月 ㈱リクルートインターナショナル入社 平成3年6月 当社入社 平成8年7月 当社カリフォルニア支社長 平成12年1月 Daiohs U.S.A., Inc. C.O.O. President (現任) 平成12年4月 当社経営企画室長 平成12年6月 当社取締役 平成23年12月 ㈱ダイオーズサービスズ取締役 (現任) 平成24年3月 当社専務取締役 (現任)	(注) 4	400
取締役	-	萩原 守	昭和31年4月26日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年6月 当社取締役 (現任) 平成18年4月 当社取締役管理本部長 平成18年4月 ㈱ダイオーズサービスズ取締役 平成19年4月 ㈱ダイオーズサービスズ取締役開発生産本部長 平成22年4月 ㈱ダイオーズサービスズ取締役東京本部長 平成23年4月 ㈱ダイオーズサービスズ代表取締役社長 (現任) 平成23年6月 Daiohs U.S.A., Inc. 取締役 (現任)	(注) 4	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	佐藤 雅敏 2	昭和25年1月25日生	昭和47年4月 ㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成6年4月 ㈱さくら銀行目白支店長 平成13年4月 ㈱三井住友銀行三田通法人営業第一部長 平成16年1月 ㈱松屋フーズ立地開発部長 平成17年6月 同社取締役店舗開発企画部長 平成19年4月 同社取締役総務人事部長 平成23年6月 同社顧問 平成24年6月 当社社外監査役 平成25年6月 当社社外取締役(現任) 平成25年6月 ㈱GM INVESTMENTS監査役(現任) 平成25年6月 ㈱守谷商会監査役(現任)	(注)4	1
取締役	-	西澤 宏繁 2	昭和12年5月28日生	昭和36年4月 ㈱日本興業銀行(現㈱みずほ銀行)入行 平成元年6月 同行取締役 平成4年6月 同行常務取締役 平成9年2月 ㈱東京都民銀行顧問 平成9年6月 同行代表取締役頭取 平成16年6月 同行代表取締役会長 平成20年6月 同行相談役 平成21年6月 同行顧問 平成21年10月 企業再生支援機構代表取締役社長 平成24年6月 日本リスク・データ・バンク ㈱顧問(現任) 平成27年6月 当社社外取締役(現任)	(注)4	1
監査役	常勤	丹治 勝秋	昭和31年8月7日生	昭和56年9月 当社入社 平成18年10月 ㈱ダイオーズサービスズ執行役員営業推進本部長 平成21年10月 当社執行役員管理本部長 平成26年4月 ㈱ダイオーズサービスズ執行役員開発生産本部長 平成28年5月 ㈱ダイオーズサービスズ退職 平成28年6月 ㈱ダイオーズサービスズ常勤監査役(現任) 平成28年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	11
監査役	-	深山 小兵衛 3	昭和16年9月17日生	昭和47年9月 公認会計士登録 昭和51年6月 公認会計士深山小十郎事務所開設 平成3年1月 東光監査法人代表社員 (現任) 平成22年6月 太平電業㈱社外監査役 平成23年7月 新栄税理士法人代表社員 (現任) 平成25年6月 当社社外監査役(現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	青嶋潤一 3	昭和26年1月19日生	昭和49年4月 三井物産(株)入社 平成7年4月 同社経営企画部上級スタッフ 平成11年10月 日本貿易振興機構出向 平成14年10月 在シンガポールサンスター技 研社長 平成17年9月 サンスター技研(株)経営企画ス タッフ 平成18年4月 サンスター中国会長 平成29年6月 当社社外監査役(現任)	(注)6	-
計						2,428

- (注) 1. 取締役大久保洋は、代表取締役社長大久保真一の長男であります。
2. 取締役の佐藤雅敏及び西澤宏繁は、社外取締役であります。
3. 監査役の深山小兵衛及び青嶋潤一は、社外監査役であります。
4. 平成29年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成28年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成29年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. (株)ダイオーズサービスは平成28年9月1日付で(株)ダイオーズ ジャパンへ商号変更しております。
8. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
松岡 天 平	昭和22年3月23日生	昭和44年7月 (株)日本勧業銀行(現(株)みずほ銀行) 入行 平成2年6月 DKBインターナショナル副社長 平成8年3月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行) 中目黒 支店支店長 平成10年12月 (株)日宝販出向 平成13年11月 (株)オーエルシー代表取締役社長 平成16年6月 (株)シーエルシー代表取締役社長 平成17年6月 (株)タカラパック代表取締役社長 平成20年6月 当社社外監査役 平成20年6月 (株)企画研究所監査役	1

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題の一つと捉えて、積極的に取り組んでおります。当社の企業理念では「Daiohsの利潤は、お客さまの満足から生まれるもので、それをさらにお客さまのために、社会のために、そして、私たちのために生かします。」と定め、株主を始めとしたステークホルダーから信頼を得ることによって、利潤が生まれるということを基本理念としています。従業員やパートナーを大切にすることによって、お客さまへの最適なサービスを生み、お客さまの満足度の向上が業績向上をもたらし、業績の向上が株価の上昇や配当などの形で株主の皆さまに還元されるサイクルを生み出したいと考えています。そのためには、社内の管理体制としてコーポレート・ガバナンスを強化することが重要であり、この充実に向けた施策を講じてまいります。

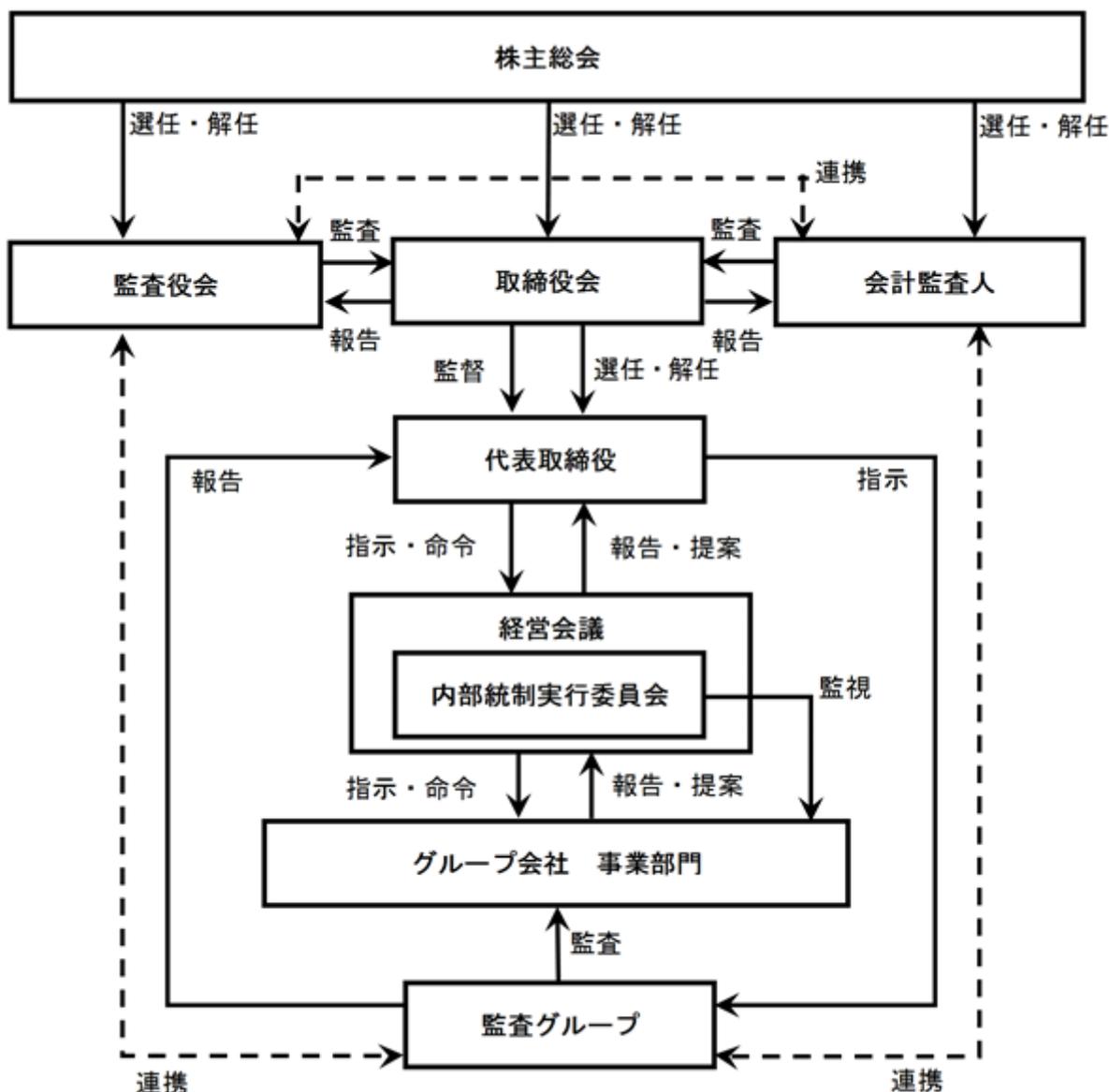
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(ア)会社の機関の内容

当社グループの経営上の重要な意思決定については取締役会（毎月1回開催）、取締役会付議事項の基礎となる全般的業務執行方針、計画及び重要な業務の実施に関する協議については本部長会議（毎月1回開催）、ならびに取締役の業務執行の監視については監査役会（毎月1回開催）によって行われております。

取締役の任期を平成16年6月の定時株主総会より1年に変更し、株主の皆様毎年信任を仰ぐとともに、監査役及び監査役会については「取締役の業務執行の監視機能」と位置づけて、社外から有識者を招聘し、公正かつ厳正な観点から管理・監督を行う体制を敷いております。

(イ)会社の機関・内部統制の関係を図式化すると以下のとおりになります。



(ウ)内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査部門としては監査グループが設置されており、1名（提出日現在）で構成されております。監査グループは各部門において、書面監査及び実地監査による内部監査を行っており、監査結果及び改善を必要と認めた事項に対する対策等を社長へ報告するものとしております。

また、当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されております。各監査役は監査役会において定めた監査方針及び監査計画に基づき、取締役会のほか重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な書類を閲覧し、必要に応じて取締役又は従業員に対して説明を求めることとしております。

監査グループ、監査役及び会計監査人は、緊密な連携を保ち、積極的に情報交換を行うことで効率的な監査を実施するよう努めております。また、内部統制部門は監査グループ及び監査役の監査による改善指摘を元に、適時に適切な改善の検討及び実施導入を行う体制としております。

(エ)社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は2名です。また、当社の社外監査役は2名です。

当社株式の保有状況については、「5 役員の状況」に記載のとおりであります。また、社外取締役佐藤雅敏氏及び西澤宏繁氏は当社との間に人的関係、重要な資本的関係、または取引関係その他の利害関係はありません。佐藤氏及び西澤氏は長年の銀行実務と会社経営の経験に基づく幅広い見識を当社のコーポレート・ガバナンスの強化に活かしていただくために、社外取締役として選任いたしました。また、佐藤氏及び西澤氏は株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。

社外監査役深山小兵衛氏は当社との間に人的・資本的な取引関係はございません。深山氏は会社経営と企業会計に関する豊富な見識を有しており、適切な監査と有効な助言をいただけると考えております。なお、深山氏は過去に直接会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、当社の社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断し、選任いたしました。

社外監査役青嶋潤一氏は当社との間に人的・資本的な取引関係はございません。青嶋氏は長年にわたる海外事業の経験に基づく幅広い見識を当社の監査体制の強化に活かしていただくために、社外監査役として選任いたしました。また、青嶋氏は株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。

また、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで、公正かつ厳正なる監査体制を敷いております。なお、社外監査役は当社の内部監査部門である監査グループと会計監査人である三優監査法人から監査内容についての説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

なお、当社では社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

(オ)内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、取締役及び取締役会による業務執行、監査役及び監査役会による管理・監督、監査グループ（提出日現在1名）による業務監査から、構成されております。社外取締役2名を含む取締役5名は任期を1年として株主の皆様の信任を毎年仰いでおります。また監査役3名のうち2名は社外監査役であり、公正かつ厳正なる監査体制を敷いております。

なお、当社の内部統制システムの基本方針は以下のとおりであります。

）取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

グループ全体のコンプライアンス体制ならびに定款や各種社内ルールを遵守する組織機構として、純粋持株会社である株式会社ダイオーズの管理本部がこれに当たります。定款や各種社内ルールに関しては、常時閲覧が可能となるよう社内ネットシステムを構築し、内部監査による監査項目の一つとして具体的な実態調査を適宜行っております。さらには、取締役及び従業員等が、社内においてコンプライアンス違反行為を行い、または行おうとしていることに気がついたときは、管理本部長、監査グループマネージャー、常勤監査役に通報（匿名も可）しなければならないと定めております。会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して、不利益な扱いを行わないことを社内に周知徹底しております。

当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、外部の専門家と連携して、毅然とした姿勢で組織的かつ法的に対応し、一切の関係を持ちません。また、不当・不法な要求には応じず、利益供与は行いません。

）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、その職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む。以下同じ）その他の重要な情報を、社内規程に基づき、それぞれの担当職務に従い適切に保存・管理します。

- a. 株主総会議事録
- b. 取締役会議事録
- c. 取締役が主催するその他の重要な会議の議事の経過の記録または指示事項と関連資料
- d. 取締役が決裁者となる決裁書類
- e. その他取締役の職務の執行に関する重要な文書
- f. 上記各号に付帯関連する資料

代表取締役社長は上記の情報の保存及び管理を監督する責任者となります。管理本部長は代表取締役社長を補佐し、上記に定める文書その他の情報の保存及び管理を行います。

）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループでは、株式会社ダイオーズの管理本部が、その独立性を活かしてリスク管理全体を統括する組織として機能し、有事においては、社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理に当たることとしております。

）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、当社ならびにグループ会社における重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行います。業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標を設定します。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行します。なお、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、平成16年6月の株主総会において定款変更を行い、取締役の任期を1年に変更しました。

）当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループでは、株式会社ダイオーズの管理本部が、グループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制としております。なお、関連会社の運営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行っております。

）監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき従業員はおりませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のための監査役スタッフを置くこととしております。

）前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

監査役スタッフの人事については、取締役と監査役が意見交換を行うこととしております。また、取締役は当該スタッフに対して不当な制約を行うことにより、その独立性を阻害することのないよう留意することとしております。

）監査役への報告に関する体制

代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行います。取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告します。また、当社グループではその役職員を対象とした内部通報制度である「クリーン・ライン制度」を整備しております。ここで通報された事項は常勤監査役へ報告されることとしております。

）前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

前号の通報者及び通報内容は秘匿され、通報を行ったことを理由として不利益な取扱いを行うことは禁じられています。

）監査役がその職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が当社に対してその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還、もしくは債務の弁済を請求するときは、当該請求に係る費用または債務が監査役の職務の執行に必要なものと認められる場合を除き、これを拒むことができないものとしております。

）その他監査役がその職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会の他、重要な会議に適宜出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めることとしております。なお、監査役は、当社の会計監査人である三優監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

(カ) 会計監査の状況

当社会計監査業務を執行した公認会計士は古藤智弘氏、齋藤浩史氏の2名であり、三優監査法人に所属いたしております。また、監査業務にかかる補助者の人数は平成29年3月期で計8名であり、その構成は公認会計士5名、その他3名となっております。

(キ) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役佐藤雅敏氏は㈱GM INVESTMENTSの監査役及び㈱守谷商会の監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。社外取締役西澤宏繁氏は日本リスク・データ・バンク㈱の顧問であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。社外監査役深山小兵衛氏は新栄税理士法人の代表社員であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

顧問弁護士からは、必要に応じアドバイスを受けております。
ディスクロージャーにつきましても、迅速かつ充実した開示に努めております。

役員報酬の内容

(ア)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬などの種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬 (注)1	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	107,627	107,627	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	3,686	3,686	-	-	-	2
社外役員	9,644	9,644	-	-	-	5

(注)1 基本報酬には、当社役員に対して当社及び連結子会社が支払った役員報酬の合計を記載していません。

- 2 平成4年3月19日開催の定時株主総会で決議された取締役の報酬限度額は、年額1億80百万円であり、平成9年6月27日開催の定時株主総会で決議された監査役の報酬限度額は、年額18百万円であります。

(イ)役員報酬等の額又はその算定方針の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

(ア)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

(イ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

(ウ)保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	12,505	14,547	540	-	8,967

取締役の定数

当社は、取締役の定数について、3名以上8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役全員とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、監査役ともに100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られません。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当等

当社は、株主に対して機動的な利益還元を可能とするため、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、取締役会の決議によって定める旨を、また、それを株主総会の決議によっては定めない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	29	-	29	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29	-	29	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して見積もられた監査予定日数から算出された金額について、当社監査役会の審議を受けた後に決定しております。なお、当社と監査法人の間において、監査公認会計士等の独立性の保持を確認した契約を締結しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構等が主催する研修への参加等の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,156,111	3,031,528
売掛金	2,517,864	2,780,491
リース投資資産	325,611	325,225
商品及び製品	912,121	1,062,755
仕掛品	4,481	4,321
原材料及び貯蔵品	108,338	121,190
繰延税金資産	130,716	122,958
その他	338,544	314,893
貸倒引当金	19,139	21,076
流動資産合計	7,474,651	7,742,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,571,774	1,416,386
減価償却累計額	1,028,316	1,036,741
建物及び構築物(純額)	543,458	379,644
機械装置及び運搬具	1,757,060	1,940,173
減価償却累計額	1,370,094	1,449,731
機械装置及び運搬具(純額)	386,966	490,441
工具、器具及び備品	5,309,555	5,914,206
減価償却累計額	3,236,951	3,681,659
工具、器具及び備品(純額)	2,072,604	2,232,547
レンタル資産	2,804,502	3,198,734
減価償却累計額	1,503,614	1,812,459
レンタル資産(純額)	1,300,888	1,386,275
土地	686,920	646,027
建設仮勘定	32,165	38,802
有形固定資産合計	5,023,003	5,173,739
無形固定資産		
のれん	162,288	121,491
顧客関連資産	2,257,815	2,441,634
その他	63,435	53,174
無形固定資産合計	2,483,538	2,616,300
投資その他の資産		
投資有価証券	1,216,518	1,212,836
繰延税金資産	78,840	92,085
その他	408,307	412,922
投資損失引当金	19,391	19,391
投資その他の資産合計	684,274	698,452
固定資産合計	8,190,817	8,488,492
資産合計	15,665,468	16,230,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	531,072	554,070
短期借入金	2 1,207,780	2 1,035,330
1年内返済予定の長期借入金	243,388	242,330
未払法人税等	144,080	142,726
未払費用	387,798	425,388
賞与引当金	188,274	207,180
その他	616,603	813,297
流動負債合計	3,318,997	3,420,323
固定負債		
長期借入金	786,318	540,568
繰延税金負債	54,831	60,285
資産除去債務	37,500	36,917
その他	229,740	199,108
固定負債合計	1,108,390	836,880
負債合計	4,427,388	4,257,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金	1,129,434	1,129,434
利益剰余金	8,702,655	9,454,723
自己株式	46	46
株主資本合計	10,883,178	11,635,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,905	6,362
為替換算調整勘定	349,995	331,968
その他の包括利益累計額合計	354,901	338,331
純資産合計	11,238,079	11,973,578
負債純資産合計	15,665,468	16,230,782

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	25,404,964	26,057,891
売上原価	¹ 10,960,033	¹ 11,203,317
売上総利益	14,444,931	14,854,574
販売費及び一般管理費		
給与手当	4,950,010	5,109,962
福利厚生費	457,005	482,547
貸倒引当金繰入額	14,420	24,048
賞与引当金繰入額	182,544	200,509
減価償却費	1,505,208	1,619,858
のれん償却額	109,109	82,275
その他	5,496,517	5,726,667
販売費及び一般管理費合計	12,714,816	13,245,868
営業利益	1,730,114	1,608,706
営業外収益		
受取利息	4,129	2,470
受取配当金	11,150	10,654
仕入割引	23,250	19,015
債務勘定整理益	9,144	11,685
その他	17,611	24,512
営業外収益合計	65,287	68,337
営業外費用		
支払利息	33,007	35,202
持分法による投資損失	30,811	17,282
為替差損	46,868	1,804
その他	81	1,739
営業外費用合計	110,768	56,028
経常利益	1,684,633	1,621,015
特別利益		
固定資産売却益	² 10,438	² 91,436
特別利益合計	10,438	91,436
特別損失		
固定資産売却損	³ 1,283	³ 227
固定資産除却損	⁴ 1,488	⁴ 1,848
債務保証履行損失	-	⁵ 119,536
特別損失合計	2,772	121,613
税金等調整前当期純利益	1,692,299	1,590,838
法人税、住民税及び事業税	539,757	557,674
法人税等調整額	101,360	1,126
法人税等合計	641,118	556,548
当期純利益	1,051,180	1,034,289
親会社株主に帰属する当期純利益	1,051,180	1,034,289

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,051,180	1,034,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,792	1,457
為替換算調整勘定	367,634	16,071
持分法適用会社に対する持分相当額	647	1,954
その他の包括利益合計	1, 2 370,073	1, 2 16,569
包括利益	681,107	1,017,720
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	681,107	1,017,720
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,051,135	1,129,434	7,920,256	-	10,100,826
当期変動額					
剰余金の配当			268,782		268,782
親会社株主に帰属する当期純利益			1,051,180		1,051,180
自己株式の取得				46	46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	782,398	46	782,351
当期末残高	1,051,135	1,129,434	8,702,655	46	10,883,178

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,698	718,276	724,974	10,825,801
当期変動額				
剰余金の配当				268,782
親会社株主に帰属する当期純利益				1,051,180
自己株式の取得				46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,792	368,281	370,073	370,073
当期変動額合計	1,792	368,281	370,073	412,277
当期末残高	4,905	349,995	354,901	11,238,079

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,051,135	1,129,434	8,702,655	46	10,883,178
当期変動額					
剰余金の配当			282,221		282,221
親会社株主に帰属する当期純利益			1,034,289		1,034,289
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	752,068	-	752,068
当期末残高	1,051,135	1,129,434	9,454,723	46	11,635,246

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,905	349,995	354,901	11,238,079
当期変動額				
剰余金の配当				282,221
親会社株主に帰属する当期純利益				1,034,289
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,457	18,026	16,569	16,569
当期変動額合計	1,457	18,026	16,569	735,499
当期末残高	6,362	331,968	338,331	11,973,578

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,692,299	1,590,838
減価償却費	1,760,592	1,937,550
のれん償却額	109,109	82,275
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,254	1,943
賞与引当金の増減額（は減少）	13,096	18,905
受取利息及び受取配当金	17,705	14,578
支払利息	33,007	35,202
為替差損益（は益）	46,743	1,947
持分法による投資損益（は益）	30,811	17,282
固定資産売却益	10,438	91,436
固定資産売却損	1,283	227
固定資産除却損	1,488	1,848
売上債権の増減額（は増加）	208,817	202,260
たな卸資産の増減額（は増加）	120,856	117,407
リース投資資産の増減額（は増加）	30,326	386
仕入債務の増減額（は減少）	11,570	24,212
未払費用の増減額（は減少）	16,187	38,012
未払消費税等の増減額（は減少）	35,876	44,616
その他	156,802	146,193
小計	3,665,288	3,426,526
利息及び配当金の受取額	17,705	14,578
利息の支払額	31,566	35,467
法人税等の支払額	671,682	479,392
法人税等の還付額	18,706	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,998,451	2,926,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,770,120	1,756,120
有形固定資産の売却による収入	6,659	316,539
無形固定資産の取得による支出	26,405	14,527
投資有価証券の取得による支出	120	120
関係会社株式の取得による支出	7,950	12,416
貸付けによる支出	1,141	-
貸付金の回収による収入	30,000	1,035
事業譲受による支出	2 1,138,549	2 906,485
事業譲渡による収入	21,664	15,326
その他	10,417	10,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,896,379	2,367,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	276,368	163,545
長期借入れによる収入	1,297,728	-
長期借入金の返済による支出	199,665	235,504
自己株式の取得による支出	46	-
配当金の支払額	268,919	282,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	552,728	681,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,571	2,165
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	598,228	124,583
現金及び現金同等物の期首残高	2,557,883	3,156,111
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,156,111	1 3,031,528

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名

株式会社ダイオーズ ジャパン(旧社名:株式会社ダイオーズサービス)

Daiohs U.S.A., Inc.

(2) 非連結子会社の名称

台湾德歐仕股份有限公司

德欧仕咖啡商貿(上海)有限公司

德欧仕咖啡商貿(北京)有限公司

Daiohs Hong Kong Limited

Daiohs Korea Co.,Ltd.

德歐仕捷盟環保科技股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

上記非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 6社

非連結子会社 6社

台湾德歐仕股份有限公司

德欧仕咖啡商貿(上海)有限公司

德欧仕咖啡商貿(北京)有限公司

Daiohs Hong Kong Limited

Daiohs Korea Co.,Ltd.

德歐仕捷盟環保科技股份有限公司

関連会社 - 社

持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社(株式会社カバーオールジャパン他5社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として、総平均法により算定)

b) 時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

a) 国内連結子会社

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b) 在外連結子会社

先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

a) 当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、及び国内連結子会社のレンタル資産については、定額法によっております。

耐用年数は、建物が主に31年又は38年、工具、器具及び備品が主に5～10年、レンタル資産が3年又は5年であります。

b) 在外連結子会社

定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における使用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

また、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間（主として10年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結子会社は、以下の債権分類により、回収不能見込額を計上しております。

a) 一般債権

貸倒実績率によっております。

b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績を考慮して必要額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、合理的に見積もった期間（5～10年）で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	203,060千円	197,147千円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	40,000千円	40,000千円)

2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	4,480,400千円	4,465,700千円
借入実行残高	1,207,780	1,035,330
差引額	3,272,620	3,430,370

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,951千円	2,001千円

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地および建物	- 千円	81,835千円
機械装置及び運搬具	4,344	3,512
工具、器具及び備品	4,712	-
レンタル資産	1,381	6,088
計	10,438	91,436

- 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,283千円	227千円
計	1,283	227

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	450千円	915千円
機械装置及び運搬具	117	536
工具、器具及び備品	921	397
ソフトウェア	0	-
計	1,488	1,848

- 5 当連連結会計年度の債務保証履行損失119,536千円の内容は、当社の連結子会社Daiohs U.S.A., Inc.における債務保証履行額とこれに関連して譲り受けた事業の評価額との差額であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,828千円	2,100千円
組替調整額	-	-
計	2,828	2,100
為替換算調整勘定：		
当期発生額	367,634	16,071
組替調整額	-	-
計	367,634	16,071
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	647	1,954
組替調整額	-	-
計	647	1,954
税効果調整前合計	371,110	15,926
税効果額	1,036	643
その他の包括利益合計	370,073	16,569

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	2,828千円	2,100千円
税効果額	1,036	643
税効果調整後	1,792	1,457
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	367,634	16,071
税効果額	-	-
税効果調整後	367,634	16,071
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	647	1,954
税効果額	-	-
税効果調整後	647	1,954
その他の包括利益合計		
税効果調整前	371,110	15,926
税効果額	1,036	643
税効果調整後	370,073	16,569

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	13,439,142	-	-	13,439,142

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	-	40	-	40

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	268,782	20円	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	282,221	利益剰余金	21円	平成28年3月31日	平成28年6月21日

(注) 1株当たり配当額21円には、特別配当6円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	13,439,142	-	-	13,439,142

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	40	-	-	40

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	282,221	21円	平成28年3月31日	平成28年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	268,782	利益剰余金	20円	平成29年3月31日	平成29年6月22日

（注）1株当たり配当額20円には、特別配当5円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,156,111千円	3,031,528千円
現金及び現金同等物	3,156,111	3,031,528

2 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
流動資産	38,980千円	113,185千円
消耗品費等	758	-
固定資産	1,090,300	790,390
のれん	8,508	2,909
資産合計	1,138,549	906,485
負債	-	-
事業譲受価額	1,138,549	906,485
現金及び現金同等物	-	-
差引：事業譲受による支出	1,138,549	906,485

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	277,077	348,493
1年超	742,949	1,303,953
合計	1,020,026	1,652,447

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース料債権部分	446,713	437,940
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	121,102	112,715
リース投資資産	325,611	325,225

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース投資資産	153,500	124,390	93,710	56,630	18,482

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース投資資産	159,043	128,364	87,408	46,962	16,161

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金については資金需要に応じ銀行借入により調達しております。一時的な余剰資金は短期的な銀行預金ないし安全性の高い債券等に限定しております。デリバティブ取引は、全く行なっておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金(主として短期)および設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及びその他債権について、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	3,156,111	3,156,111	-
(2)売掛金	2,517,864		
貸倒引当金(1)	19,139		
売掛金(純額)	2,498,724	2,498,724	-
(3)リース投資資産	325,611	334,201	8,589
(4)投資有価証券			
その他有価証券	13,458	13,458	-
資産計	5,993,906	6,002,496	8,589
(1)買掛金	531,072	531,072	-
(2)短期借入金	1,207,780	1,207,780	-
(3)未払法人税等	144,080	144,080	-
(4)未払費用	387,798	387,798	-
(5)長期借入金(2)	1,029,707	1,026,505	3,202
負債計	3,300,438	3,297,235	3,202

(1)売掛金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2)1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,031,528	3,031,528	-
(2) 売掛金	2,780,491		
貸倒引当金(1)	21,076		
売掛金(純額)	2,759,415	2,759,415	-
(3) リース投資資産	325,225	320,841	4,384
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	15,688	15,688	-
資産計	6,131,857	6,127,472	4,384
(1) 買掛金	554,070	554,070	-
(2) 短期借入金	1,035,330	1,035,330	-
(3) 未払法人税等	142,726	142,726	-
(4) 未払費用	425,388	425,388	-
(5) 長期借入金(2)	782,899	775,059	7,839
負債計	2,940,414	2,932,574	7,839

(1) 売掛金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価は、新規に同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法により算定しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(非上場株式)	203,060	197,147

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。なお、投資有価証券(非上場株式)に対して、投資損失引当金19,391千円(前連結会計年度 19,391千円)を計上しております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,156,111	-	-	-
売掛金	2,517,864	-	-	-
リース投資資産	96,643	228,967	-	-
合計	5,770,619	228,967	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,031,528	-	-	-
売掛金	2,780,491	-	-	-
リース投資資産	103,991	221,233	-	-
合計	5,916,011	221,233	-	-

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	1,207,780	-	-	-
長期借入金	243,388	786,318	-	-
合計	1,451,168	786,318	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	1,035,330	-	-	-
長期借入金	242,330	540,568	-	-
合計	1,277,660	540,568	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	13,458	6,387	7,070
	小計	13,458	6,387	7,070
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		13,458	6,387	7,070

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	15,688	6,517	9,170
	小計	15,688	6,517	9,170
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		15,688	6,517	9,170

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)において売却しておりませんので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)において売却しておりませんので記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)において当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)において当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)において当社グループには退職給付制度がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)において当社グループには退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用	52,120千円	104,496千円
未払事業税	14,582	11,637
貸倒引当金	6,636	7,315
賞与引当金	58,095	63,925
たな卸資産評価損	8,652	12,597
減価償却超過額	121	840
投資損失引当金	5,938	5,938
繰越欠損金	17,045	22,635
資産除去債務	11,484	11,863
その他	71,323	16,953
繰延税金資産小計	246,002	258,204
評価性引当額	24,776	30,635
繰延税金資産合計	221,225	227,568
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,165	2,808
資産除去債務に対応する費用	4,005	3,640
在外子会社の留保利益	60,329	66,361
繰延税金負債合計	66,499	72,809
差引：繰延税金資産の純額	154,725	154,758

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	130,716千円	122,958千円
固定資産 - 繰延税金資産	78,840	92,085
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	54,831	60,285

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
評価性引当額の増減	0.1	0.4
住民税均等割	0.5	0.6
持分法投資損益	0.6	0.3
在外子会社の留保利益	0.2	0.4
在外子会社に係る税率差異	3.2	2.9
その他	0.7	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9	35.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生しております。これらの税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社オフィス、工場及び営業所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10~50年と見積り、割引率は0.116%~2.266%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
期首残高	35,491千円	37,500千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,512	507
時の経過による調整額	703	718
資産除去債務の履行による減少額	207	-
期末残高	37,500	38,726

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主としてオフィス向けのトータルサービス事業を営んでおり、国内においては㈱ダイオーズ ジャパンが、米国においてはDaiohs U.S.A., Inc.がそれぞれ担当しています。

当社の報告セグメントは各社の事業拠点を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」(当社及び㈱ダイオーズ ジャパン)、「米国」(Daiohs U.S.A., Inc.)の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,163,817	15,241,147	25,404,964	-	25,404,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	103,911	-	103,911	103,911	-
計	10,267,728	15,241,147	25,508,875	103,911	25,404,964
セグメント利益	928,827	896,981	1,825,809	95,694	1,730,114
セグメント資産	8,561,779	8,915,357	17,477,137	1,811,669	15,665,468
その他の項目					
減価償却費	317,546	1,443,046	1,760,592	-	1,760,592
のれんの償却額	22,573	86,535	109,109	-	109,109
持分法適用会社への投資額	131,222	-	131,222	45,266	85,955
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	367,059	2,576,987	2,944,047	-	2,944,047

(注)1 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高 (単位：千円)

セグメント間取引消去	103,911
合計	103,911

セグメント利益 (単位：千円)

セグメント間取引消去	95,694
合計	95,694

セグメント資産 (単位：千円)

セグメント間消去	1,769,469
連結消去	42,199
合計	1,811,669

持分法適用会社への投資額 (単位：千円)

連結消去	45,266
合計	45,266

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,029,858	15,028,033	26,057,891	-	26,057,891
セグメント間の内部売上高又は振替高	90,259	-	90,259	90,259	-
計	11,120,117	15,028,033	26,148,150	90,259	26,057,891
セグメント利益	925,287	765,136	1,690,424	81,718	1,608,706
セグメント資産	9,080,706	8,960,941	18,041,648	1,810,866	16,230,782
その他の項目					
減価償却費	365,025	1,572,525	1,937,550	-	1,937,550
のれんの償却額	3,878	78,397	82,275	-	82,275
持分法適用会社への投資額	131,227	-	131,227	40,262	90,964
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	988,605	1,776,952	2,765,558	-	2,765,558

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高 (単位：千円)

セグメント間取引消去	90,259
合計	90,259

セグメント利益 (単位：千円)

セグメント間取引消去	81,718
合計	81,718

セグメント資産 (単位：千円)

セグメント間消去	1,768,130
連結消去	42,735
合計	1,810,866

持分法適用会社への投資額

(単位：千円)

連結消去	40,262
合計	40,262

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

報告セグメントの変更

当連結会計年度において、純粹持株会社である当社を報告セグメントの「日本」に含めていましたが、日本国内の事業会社である株式会社ダイオーズ ジャパンの業績を明確にするため、翌連結会計年度より「調整額」の区分に変更することとしました。

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」は以下のとおりです。

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表計上額 (注2)
	日本	米国			
売上高					
外部顧客への売上高	11,027,900	15,028,033	26,055,933	1,958	26,057,891
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,589	-	10,589	10,589	-
計	11,038,489	15,028,033	26,066,522	8,631	26,057,891
セグメント利益	964,884	765,136	1,730,021	121,315	1,608,706
セグメント資産	5,795,251	8,960,941	14,756,192	1,474,589	16,230,782
その他の項目					
減価償却費	357,504	1,572,525	1,930,030	7,520	1,937,550
のれんの償却額	3,878	78,397	82,275	-	82,275
持分法適用会社への投資額	-	-	-	90,964	90,964
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	988,389	1,776,952	2,765,342	216	2,765,558

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高

(単位：千円)

非連結子会社からの経営指導料等	1,958
連結消去	10,589
合計	8,631

セグメント利益

(単位：千円)

全社費用(注)	512,864
連結消去	391,548
合計	121,315

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の営業費用であります。

セグメント資産 (単位：千円)

全社資産(注)	4,107,197
連結消去	2,632,607
合計	1,474,589

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であり、その主なものは当社での現金及び預金、管理部門に係る資産であります。

減価償却費 (単位：千円)

全社	7,520
合計	7,520

持分法適用会社への投資額 (単位：千円)

全社	132,030
連結消去	41,065
合計	90,964

有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (単位：千円)

全社	216
合計	216

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
10,134,414	15,241,147	29,402	25,404,964

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
1,492,041	3,530,962	5,023,003

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
10,996,088	15,028,033	33,769	26,057,891

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
1,570,098	3,603,640	5,173,739

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	日本	米国	合計
当期末残高	347	161,941	162,288

(注) 当期償却額は、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	日本	米国	合計
当期末残高	40,923	80,567	121,491

(注) 当期償却額は、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しているため省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	Daiohs Korea Co.,Ltd.	Gangnam-gu.Seoul	1,000 (百万ウォン)	オフィスサービス	所有 直接100%	当社商品の販売及びサービスの提供	資金の貸付 (注)1	-	その他 (固定資産) (注)2	100,000
							利息の受取	2,425	その他 (流動資産)	893

(注)1. 各子会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、担保は受入れておりません。

2. Daiohs Korea Co.,Ltd. に対するその他（固定資産）は長期貸付金であり、連結財務諸表上は持分法の適用により上記金額から32,590千円を控除した額を計上しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	Daiohs Korea Co.,Ltd.	Gangnam-gu.Seoul	1,000 (百万ウォン)	オフィスサービス	所有 直接100%	当社商品の販売及びサービスの提供	資金の貸付 (注)1	-	その他 (固定資産) (注)2	100,000
							利息の受取	1,454	その他 (流動資産)	467

(注)1. 各子会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、担保は受入れておりません。

2. Daiohs Korea Co.,Ltd. に対するその他（固定資産）は長期貸付金であり、連結財務諸表上は持分法の適用により上記金額から33,495千円を控除した額を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	836円22銭	890円95銭
1株当たり当期純利益金額	78円22銭	76円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,238,079	11,973,578
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,238,079	11,973,578
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,439	13,439

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,051,180	1,034,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,051,180	1,034,289
期中平均株式数(千株)	13,439	13,439

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,207,780	1,035,330	1.64	-
1年以内に返済予定の長期借入金	243,388	242,330	2.18	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	786,318	540,568	2.18	平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,237,487	1,818,229	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	242,330	242,330	55,907	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,254,397	12,431,069	19,072,350	26,057,891
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	336,840	741,314	1,172,415	1,590,838
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	200,425	465,108	751,721	1,034,289
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	14.91	34.61	55.94	76.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.91	19.69	21.33	21.03

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,497,897	1,165,791
前払費用	5,586	4,878
繰延税金資産	6,088	7,101
関係会社未収入金	226,717	228,015
関係会社経費立替金	5,922	8,886
関係会社短期貸付金	25,689	126,406
その他	1,994	144
流動資産合計	1,769,896	1,541,225
固定資産		
有形固定資産		
建物	227,201	249,787
構築物	9,429	7,554
工具、器具及び備品	7,121	4,603
土地	608,044	646,027
有形固定資産合計	851,797	907,972
無形固定資産		
ソフトウェア	7,437	2,804
水道施設利用権	351	315
無形固定資産合計	7,789	3,120
投資その他の資産		
投資有価証券	12,505	14,547
関係会社株式	1,865,539	1,854,617
関係会社長期貸付金	550,720	708,730
敷金及び保証金	29,646	29,646
その他	308	123
貸倒引当金	35,657	31,021
投資損失引当金	19,391	19,391
投資その他の資産合計	2,403,670	2,557,251
固定資産合計	3,263,257	3,468,344
資産合計	5,033,153	5,009,569

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 100,000	2 100,000
未払金	18,327	11,550
未払費用	20,598	21,985
未払法人税等	68,388	75,407
未払消費税等	2,918	2,349
預り金	3,226	3,444
賞与引当金	19,164	20,396
その他	337	191
流動負債合計	232,960	235,325
固定負債		
繰延税金負債	1,296	1,887
資産除去債務	3,218	3,286
固定負債合計	4,515	5,174
負債合計	237,476	240,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金		
資本準備金	1,119,484	1,119,484
その他資本剰余金	9,950	9,950
資本剰余金合計	1,129,434	1,129,434
利益剰余金		
利益準備金	101,879	101,879
その他利益剰余金		
別途積立金	1,470,000	1,470,000
繰越利益剰余金	1,038,469	1,010,445
利益剰余金合計	2,610,349	2,582,325
自己株式	46	46
株主資本合計	4,790,872	4,762,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,805	6,221
評価・換算差額等合計	4,805	6,221
純資産合計	4,795,677	4,769,070
負債純資産合計	5,033,153	5,009,569

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	1,735,410	1,745,408
営業費用	1,246,651	1,251,268
営業利益	265,758	232,539
営業外収益		
受取利息	268	53
受取配当金	1,111,139	1,106,641
業務受託料	2,700	4,758
貸倒引当金戻入額	1,763	4,635
その他	1,573	2,586
営業外収益合計	17,445	22,675
営業外費用		
支払利息	502	415
為替差損	46,800	1,773
営業外費用合計	47,302	2,189
経常利益	235,900	253,026
特別損失		
固定資産除却損	780	-
関係会社株式評価損	-	23,337
特別損失合計	780	23,337
税引前当期純利益	235,120	229,688
法人税、住民税及び事業税	27,552	23,461
法人税等調整額	1,405	1,047
法人税等合計	28,958	24,508
当期純利益	264,079	254,197

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,051,135	1,119,484	9,950	1,129,434	101,879	1,470,000	1,043,173	2,615,052
当期変動額								
剰余金の配当							268,782	268,782
当期純利益							264,079	264,079
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,703	4,703
当期末残高	1,051,135	1,119,484	9,950	1,129,434	101,879	1,470,000	1,038,469	2,610,349

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	4,795,622	6,594	6,594	4,802,217
当期変動額					
剰余金の配当		268,782			268,782
当期純利益		264,079			264,079
自己株式の取得	46	46			46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,789	1,789	1,789
当期変動額合計	46	4,750	1,789	1,789	6,539
当期末残高	46	4,790,872	4,805	4,805	4,795,677

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,051,135	1,119,484	9,950	1,129,434	101,879	1,470,000	1,038,469	2,610,349
当期変動額								
剰余金の配当							282,221	282,221
当期純利益							254,197	254,197
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	28,023	28,023
当期末残高	1,051,135	1,119,484	9,950	1,129,434	101,879	1,470,000	1,010,445	2,582,325

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	46	4,790,872	4,805	4,805	4,795,677
当期変動額					
剰余金の配当		282,221			282,221
当期純利益		254,197			254,197
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,416	1,416	1,416
当期変動額合計	-	28,023	1,416	1,416	26,607
当期末残高	46	4,762,848	6,221	6,221	4,769,070

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物が31年又は38年、工具、器具及び備品が10年であります。

(2)無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における使用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2)貸倒引当金

関係会社に対する貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社が負担すると見込まれる損失見込額を計上しております。

(3)投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績を考慮して必要額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度

当社を連結納税親会社として連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

関係会社の銀行借入に対する保証債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)
Daiohs U.S.A., Inc.	1,987,487千円	Daiohs U.S.A., Inc.	1,568,229千円
株式会社ダイオーズサービーズ	150,000	株式会社ダイオーズ ジャパン	150,000

(注) 株式会社ダイオーズサービーズは平成28年9月1日より称号を株式会社ダイオーズ ジャパンに変更しております。

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	100,000	100,000
差引額	500,000	500,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	735,410千円	745,408千円
営業費用	9,171	10,589
営業取引以外の取引高	10,601	10,101

2 当社は持株会社のため販売費に属する費用はありません。すべて一般管理費であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
役員報酬	86,443千円	90,496千円
給与手当	110,795	127,735
賞与引当金繰入額	18,412	20,133
減価償却費	25,264	24,844
支払手数料	77,162	75,770

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,727,081千円、関連会社株式127,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,750,419千円、関連会社株式115,120千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	5,913千円	6,293千円
未払事業税	931	1,765
関係会社株式評価損	49,825	56,969
投資損失引当金	5,938	5,938
貸倒引当金	10,920	9,499
資産除去債務	985	1,006
繰越欠損金	17,045	22,635
その他	1,208	1,259
繰延税金資産小計	92,769	105,368
評価性引当額	85,734	97,317
繰延税金資産合計	7,035	8,050
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,120	2,745
資産除去債務に対応する費用	121	90
繰延税金負債合計	2,242	2,836
差引：繰延税金資産の純額	4,792	5,214

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
評価性引当額の増減	0.8	5.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	50.4	46.4
住民税均等割	0.6	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.0	0.0
その他	0.2	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.3	10.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生しております。これらの税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定 資産	建物	227,201	38,150	-	15,565	249,787	612,428
	構築物	9,429	-	-	1,875	7,554	51,918
	工具、器具及び備品	7,121	-	-	2,517	4,603	21,557
	土地	608,044	37,983	-	-	646,027	-
	計	851,797	76,133	-	19,959	907,972	685,903
無形固定 資産	商標権	-	-	-	-	-	17,103
	ソフトウェア	-	-	-	4,849	2,804	57,704
	水道施設利用権	-	-	-	35	315	217
	計	-	-	-	4,885	3,120	75,025

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「建物」及び「土地」の当期増加額は、環境中央工場の取得によるものです。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	19,164	20,396	19,164	20,396
貸倒引当金	35,657	-	4,635	31,021
投資損失引当金	19,391	-	-	19,391

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告によりこれを行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりとする。 http://www.daiohs.com
株主に対する特典	平成29年9月30日現在の株主に対し、当社製品を以下の基準により贈呈する。 贈呈基準 所有株式数1,000株以上の株主に対し、200杯分のコーヒー及び日本茶を贈呈する。 所有株式数300株以上1,000株未満の株主に対し、100杯分のコーヒーを贈呈する。

(注) 当会社は定款で単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができないと定めております。

1. 会社法第189条の第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-----------------------------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに
確認書 | 事業年度 自 平成27年4月1日
(第48期) 至 平成28年3月31日 | 平成28年6月21日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | 平成28年6月21日 | 関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第49期第1四半期 自平成28年4月1日
至平成28年6月30日)
(第49期第2四半期 自平成28年7月1日
至平成28年9月30日)
(第49期第3四半期 自平成28年10月1日
至平成28年12月31日) | 平成28年8月15日
関東財務局長に提出。
平成28年11月14日
関東財務局長に提出。
平成29年2月14日
関東財務局長に提出。 |

。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月21日

株式会社ダイオーズ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古藤 智弘

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 浩史

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイオーズの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイオーズ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイオーズの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ダイオーズが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月21日

株式会社ダイオーズ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古藤 智弘

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 浩史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイオーズの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイオーズの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。